



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜  
 グループ各社取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458  
 グループ経営統括本部 本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	40,819	5.7	5,532	3.9	5,645	△0.1	3,889	3.3
2022年12月期第1四半期	38,603	—	5,323	—	5,648	—	3,766	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 4,243百万円(6.2%) 2022年12月期第1四半期 3,995百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	176.28	—
2022年12月期第1四半期	170.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	146,520	69,428	43.9
2022年12月期	124,489	68,018	50.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 64,376百万円 2022年12月期 62,794百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	4.7	10,800	△9.6	10,900	△14.3	6,900	△19.7	312.73
通期	160,000	5.0	8,000	7.6	8,300	2.0	5,400	1.8	244.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	22,077,500株	2022年12月期	22,077,500株
2023年12月期1Q	13,782株	2022年12月期	13,782株
2023年12月期1Q	22,063,718株	2022年12月期1Q	22,039,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年5月11日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済について、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制が緩やかになり、経済活動が本格的に再開しています。しかしながら、足元の物価上昇は消費マインドに影響を与え、生活防衛意識の高まりにつながっています。加えて、依然として円安傾向は続き、また、原材料市況においても、落ち着きを見せ始めている原材料はあるものの、エネルギー価格高騰を起因とするコスト上昇は継続しており、厳しい状況は続くものと想定しています。

一方で当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国のゼロコロナ政策が2023年1月に終了し、個人消費が伸長するなど、経済回復が鮮明になっています。また、ASEANの一部の国ではインフレによる消費低迷懸念があるものの、新型コロナウイルス感染症からの回復以降、依然として高い経済成長が続いています。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」に沿って経営を進めています。外部環境の著しい変化による影響から、本計画の数値目標は一旦見直すことといたしましたが、取り組みに対する成果は着実に始めており、掲げる方向性や戦略は変更せず、当連結会計年度も施策の遂行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、年明け以降、国内の気温が高めに推移したことによる虫ケア用品の好調な初動、価格改定の実施効果、また、契約件数や契約金額の増加に伴う総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は408億19百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面では原材料価格高騰や物流コストの増加による影響はあるものの、増収に伴う売上総利益の増加が寄与し、営業利益55億32百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益56億45百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億89百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、高付加価値製品の投入による潜在ニーズの掘り起こし、既存製品のリニューアルなどによる製品価値の向上、製品価値に見合った適正価格での販売、SNSなどを利用した効果的なプロモーションなどを実施しました。また、製品コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、タイやベトナムなどの東南アジア地域を中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、収益性の改善や規模を拡大する取り組みを実施しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、年明け以降の気象条件を背景とした虫ケア用品の売上増、新製品寄与などにより、売上高は373億18百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面では、前期から継続している原材料価格高騰の影響やエネルギー価格上昇に伴うインフラコストの増加、物流コストの増加などはあるものの、増収効果が寄与し、セグメント利益（営業利益）は52億76百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	17,684	19,503	1,819	10.3%
日用品部門	15,834	15,522	△311	△2.0%
口腔衛生用品	1,769	1,867	97	5.5%
入浴剤	6,201	6,174	△26	△0.4%
その他日用品	7,863	7,480	△382	△4.9%
ペット用品・その他部門	2,150	2,291	140	6.5%
売上高合計	35,669	37,318	1,648	4.6%
セグメント利益(営業利益)	4,960	5,276	315	6.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では3,454百万円、当第1四半期連結累計期間では3,049百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

**虫ケア用品部門**

国内においては、年明け以降、全国的に気温が高めに推移したことを背景に、ハエ蚊用やゴキブリ用製品の売上が伸長しました。加えて、価格改定を含む適正価格での販売、「予防」をコンセプトにした新製品の投入などにより、『マモルームエッセンス虫よけスティック』、『ダニがホイホイ』シリーズなどが売上に寄与しました。また、海外においては、タイ・ベトナムを中心に売上成長が継続したことに加え、昨年度に連結したEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC. の売上が寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は195億3百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

**日用品部門**

口腔衛生用品分野においては、オーラルケアリテラシーの向上や新型コロナウイルスをきっかけとした口腔内の衛生意識の高まりなどにより、オールインワンの洗口液『モンダミンプレミアムケア』が伸長し、売上高は18億67百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症により入浴剤の使用の定着化は進み、分包タイプの『日本の名湯』が好調に推移しました。また、事業譲受により取得した「BARTH」ブランドの中性重炭酸入浴剤の売上が加わりました。一方で、足元の市場動向は前年を下回る状況が続いており、売上高は61億74百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

その他日用品分野においては、SNSでのプロモーション効果もあり、掃除用品の新製品『くるくるバブルーンお風呂まるごと』が売上に寄与したことに加えて、消臭芳香剤『スッキーリ!』シリーズが引き続き好調に推移しました。一方で、マスク着用の考え方の見直しにより、家庭用マスク『快適ガードプロ』、『ピーススタイル』は低調に推移し、売上高は74億80百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は155億22百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

**ペット用品・その他部門**

ペット用品分野においては、飼育頭数の増加に伴い、猫砂などのペットケア用品への需要が高まっていることで売上を伸ばし、売上高は22億91百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

**[総合環境衛生事業]**

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は65億90百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約における原価率の上昇による影響などにより、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,414	6,590	175	2.7%
セグメント利益(営業利益)	299	262	△37	△12.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では27百万円、当第1四半期連結累計期間では38百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて220億30百万円増加し、1,465億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、棚卸資産、無形固定資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて206億21百万円増加し、770億92百万円となりました。これは主に、未払金、繰延税金負債が減少したものの、短期借入金、仕入債務が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14億9百万円増加し、694億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.5ポイント低下し、43.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,772	15,765
受取手形及び売掛金	22,321	32,933
電子記録債権	1,842	2,160
商品及び製品	25,617	32,104
仕掛品	1,435	1,382
原材料及び貯蔵品	5,200	5,142
その他	2,795	3,240
貸倒引当金	△22	△37
流動資産合計	73,962	92,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,174	30,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,336	△16,645
建物及び構築物（純額）	13,837	13,675
機械装置及び運搬具	16,770	16,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,785	△13,093
機械装置及び運搬具（純額）	3,985	3,866
土地	7,787	7,801
リース資産	320	346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131	△137
リース資産（純額）	188	208
建設仮勘定	2,114	2,537
その他	9,499	9,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,927	△8,097
その他（純額）	1,571	1,499
有形固定資産合計	29,483	29,589
無形固定資産		
商標権	1,233	1,202
ソフトウェア	1,432	1,361
のれん	105	2,341
顧客関連資産	1,643	1,627
その他	940	1,268
無形固定資産合計	5,355	7,802
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,160
退職給付に係る資産	7,336	7,425
繰延税金資産	1,001	1,750
その他	2,105	2,119
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	15,688	16,437
固定資産合計	50,527	53,828
資産合計	124,489	146,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,236	24,819
電子記録債務	11,288	14,534
短期借入金	1,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	960
未払金	7,477	4,897
未払法人税等	426	2,329
未払消費税等	612	323
賞与引当金	240	1,477
返金負債	1,010	897
その他	5,849	6,501
流動負債合計	53,341	74,741
固定負債		
繰延税金負債	1,815	1,046
退職給付に係る負債	314	304
資産除去債務	479	480
その他	520	519
固定負債合計	3,129	2,350
負債合計	56,470	77,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,895	9,895
資本剰余金	9,917	9,918
利益剰余金	39,897	41,183
自己株式	△79	△79
株主資本合計	59,631	60,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,190
為替換算調整勘定	698	964
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,303
その他の包括利益累計額合計	3,163	3,457
非支配株主持分	5,224	5,052
純資産合計	68,018	69,428
負債純資産合計	124,489	146,520

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,603	40,819
売上原価	21,236	23,067
売上総利益	17,367	17,752
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,557	1,705
広告宣伝費	698	707
販売促進費	289	252
貸倒引当金繰入額	15	16
給料及び手当	3,325	3,509
賞与引当金繰入額	939	944
旅費及び交通費	251	314
減価償却費	346	394
のれん償却額	423	21
地代家賃	362	365
研究開発費	664	711
その他	3,169	3,276
販売費及び一般管理費合計	12,043	12,220
営業利益	5,323	5,532
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	3	3
為替差益	248	31
受取手数料	4	6
受取家賃	11	11
その他	31	47
営業外収益合計	333	126
営業外費用		
支払利息	7	9
その他	1	3
営業外費用合計	8	13
経常利益	5,648	5,645
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	26	5
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	30	13
税金等調整前四半期純利益	5,617	5,636
法人税、住民税及び事業税	2,087	2,232
法人税等調整額	△331	△543
法人税等合計	1,756	1,688
四半期純利益	3,861	3,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,766	3,889

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,861	3,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	82
為替換算調整勘定	578	268
退職給付に係る調整額	△73	△55
その他の包括利益合計	133	295
四半期包括利益	3,995	4,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,903	4,184
非支配株主に係る四半期包括利益	91	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。